

個票

施策番号	1301	施策名	計画的な土地利用の推進	
副題	計画的な土地利用を図り、区民主体のまちづくりを推進します			
事務事業名			所管課	頁
建築審査会の運営			都市計画課	607
都市計画審議会の運営			都市計画課	608
土地利用の指導			都市計画課	609
建築関連総合窓口業務委託			都市計画課	610
都市計画法53条許可			建築課	611

個票

事務事業名					担当部	関係課	決算状況				活動指標										
					担当課																
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							内訳				R4	R5	R6								
事業内容																					
建築審査会の運営		都市整備部			—	決算	①執行額(千円)	1, 116	1, 036	1, 156	審査会への付議案件数				単位	R4	R5	R6			
		都市計画課					②間接額(千円)	0	0	0											
一般	7	1	1	1(1)		③人件費	業務量(人)	0. 25	0. 35	0. 35	審査会の開催件数				件	8	8	8			
								1, 975	2, 695	2, 730											
							総コスト（①+②+③）			3, 091	3, 731	3, 886									
専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するため、建築審査会を開催、運営する。																					

個票

事務事業名					担当部		関係課	決算状況				活動指標									
					担当課																
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																					
事業内容																					
都市計画審議会の運営					都市整備部		—	決算	①執行額(千円)		572	530	360	会議開催回数	回	4	3	2			
					都市計画課				②間接額(千円)		0	0	0								
一般	7	1	1	1(3)			③人件費	業務量(人)		0.90	0.60	0.60									
										7,110	4,620	4,680									
								総コスト（①+②+③）		7,682	5,150	5,040									
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。																					

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容						内訳		R4	R5	R6									
土地利用の指導		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	3,363	8,877	0	用途地域等指導件数					単位	R4	R5	R6	
		都市計画課				②間接額(千円)	2,555	1,608	2,026										
—	—	—	—	—	③人件費	業務量(人)	1.05	1.10	1.10	都市計画法53条等の指導件数					件	17,902	18,298	18,093	
							8,295	8,470	8,580										
						総コスト（①+②+③）		14,213	18,955	10,606	都市計画法53条等の指導件数					件	19	14	9
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応するとともに、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。																			

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標								
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6				
事業内容						内訳		R4	R5	R6								
建築関連総合窓口業務委託		都市整備部		住環境整備課・道路管理課・建築課・調整課	決算	①執行額(千円)	26,230	27,174	27,565	建築関連関係者への対応	件	69,167	72,775	76,588				
		都市計画課				②間接額(千円)	0	0	0									
一般	7	1	1	1(9)		③人件費	業務量(人)	0.45	0.35	0.40								
【概要】 複数の窓口で行っていたご案内や情報提供などの一次対応業務を「建物関連総合窓口」で提供することで、用途地域や建築制限、道路の状況など建築物を建てる際に必要な情報提供を一括して行うことが可能となる。 【主な委託内容】 住環境整備課、建築課、道路管理課、都市計画課の業務に関する情報提供、資料配布、説明業務、相談等業務、窓口受付業務、窓口交付業務、窓口案内業務、電話問い合わせ対応、その他不随業務について業務を委託し建築関連総合窓口としての区民サービス向上を図る。							3,555	2,695	3,120									
						総コスト（①+②+③）		29,785	29,869	30,685								

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標										
				担当課																	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							内訳				R4	R5	R6								
事業内容																					
都市計画法 5 3 条許可				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)		0	0	0	申請受付件数					件	384	195	241
				建築課				②間接額(千円)		0	0	0									
—	—	—	—	—		都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。	③人件費	業務量(人)		0.50	0.50	0.40									
									3,950	3,850	3,120										
							総コスト（①+②+③）		3,950	3,850	3,120										

個票

施策番号	1302	施策名	駅周辺拠点の形成	
副題	駅周辺を、住み、働き、憩う、にぎわいのある拠点とします			
事務事業名			所管課	頁
立石駅周辺地区再開発事業			立石駅北街づくり担当課	613
新小岩駅周辺開発事業			新小岩街づくり担当課	614
金町駅周辺の街づくり			金町街づくり担当課	615
高砂駅周辺の街づくり			高砂・鉄道立体担当課	616
四ツ木駅周辺の街づくり			街づくり推進担当課	617

個票

事務事業名					関係課	決算状況					活動指標													
																担当部	担当課							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																								
事業内容										内訳		R4	R5	R6			単位	R4	R5	R6				
立石駅周辺地区 再開発事業					都市整備部 立石駅北街づくり担当課					—					決算	①執行額(千円)	653, 192	4, 779, 026	1, 559, 972	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	権利変換 計画 同意取得	権利変換 計画認可	工事
																②間接額(千円)	1, 866	2, 046	2, 787					
一般					7	2	1	1(1)					③人件費	業務量(人)	6. 60	6. 60	5. 60	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	組合設立 に向けた 協議等	組合設立 に向けた 協議等	権利変換 計画認可 に向けた 協議等		
										総コスト（①+②+③）		707, 198	4, 831, 892	1, 606, 439										
【概要】 「立石駅周辺地区街づくり事務所」では、職員が権利者等の相談に応じるなど、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けた支援を行う。また、広く駅周辺地区における持続可能なまちづくりの実現に向けた検討を進める。 【令和6年度活動内容】 【北口地区】建物の解体工事費等に対する補助を行うなど、再開発組合活動を支援した。 【南口東地区】権利変換計画認可に向けた組合活動を支援した。 【南口西地区】再開発組合の設立に向けた準備組合活動を支援した。																				市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	都市計画 決定に 向けた協 議等	都市計画決 定および 組合設立に 向けた協議 等	組合設立 に向けた 協議等

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6		
事業内容																
新小岩駅周辺開発事業				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	598,385	444,223	1,668,469	南北自由通路	—	通路部工事	整備完了	—
				新小岩街づくり担当課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	2	1	1(2)		③人件費	業務量(人)	5.60	5.60	5.60	北口地区 関連整備	—	実施計画	実施計画	実施計画	
								44,240	43,120	43,680						
【概要】 新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域拠点として位置付けられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。						総コスト（①+②+③）		642,625	487,343	1,712,149	南口地区 関連整備	—	実施計画, 再開発事業 組合設立認可, 東南協定工事	実施計画, 再開発事業 権利変換計画 認可	実施計画, 再開発事業 工事	
【活動内容（令和6年度）】 ・新小岩駅南口地区では、活動を支援している再開発事業において、令和6年5月から解体工事に着手した。また、南口地区の西側エリアにおいて、権利者を対象とした街づくり勉強会を開催し、街づくりの機運醸成を図った。 ・新小岩駅北口地区では、令和5年9月に設立した街づくり検討準備組織「新小岩北口ReDESIGN会議」において、令和6年10月に「新小岩北口まちづくり構想」を策定した。 ・新小岩地域におけるエリアマネジメントについては、地域住民と民間事業者等との情報共有や、新小岩地域の将来像を検討することを目的とした会議体であるエリアプラットフォーム「地域力向上しんこいWa」を令和6年8月に設立した。																

個票

事務事業名				担当部 担当課	関係課	決算状況				活動指標						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）										単位	R4	R5	R6			
事業内容																
金町駅周辺の 街づくり		都市整備部			—	決算	①執行額(千円)	2,871,865	2,547,432	4,410,469	金町駅南口地区 ・市街地再開発事業の推 進	—	—	—	—	
		金町街づくり担当課					②間接額(千円)	0	0	0						
一般	7	2	1	1(3)		③人件費	業務量(人)	4.80	4.80	4.80						
								37,920	36,980	37,440						
							総コスト（①+②+③）		2,909,785	2,584,412	4,447,909	金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との 協働	—	部会 など	協議会の 法人化	エリアマ ネジメン トの推進 支援
駅前拠点の開発により街づくりが進んだ「金町駅南口」と、新宿六丁目地区における東京理科大学の開業や民間開発等に合わせた都市基盤整備などの実現をめざす「金町駅北口周辺」において、金町駅を中心に南口と北口を一体とした、広域拠点としての都市機能の充実や南北交通の拡充を図る。 令和6年度は、地元住民やエリアマネジメント団体と協働して街づくりを推進するとともに、東金町一丁目西地区市街地再開発事業を支援し、新たなにぎわい創出の実現や都市基盤施設の整備による駅周辺の活性化を図った。											金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道 路の拡幅整備	—	関係機関 協議	関係機関 協議	関係機関 協議	
											金町駅北口地区 ・沿道における街づくり	—	事業計画 案の検討	事業計画 案の検討	事業計画 案の検討	
											金町駅北口地区 ・東金町一丁目西地区市 街地再開発事業の推進	—	権利変換 計画認可 ・Ⅰ期工 事着手	Ⅰ期工事	Ⅰ期工事	

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
高砂駅周辺の街づくり		都市整備部 高砂・鉄道立体 担当課		—	決算	①執行額(千円)	58,862	48,711	35,280	まちづくり勉強会等の開催、まちづくり活動支援・推進	回	9	10	12			
						②間接額(千円)	0	0	0								
一般	7	1	1	1(6)		③人件費	業務量(人)	2.10	2.40	2.40							
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある広域拠点を形成するため、地元住民によるまちづくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となったまちづくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上を目指す。 【経緯】 京成本線等（京成高砂駅～江戸川駅付近）の区間は東京都において、平成20年6月に連続立体交差事業の早期事業化を目指す「事業候補区間」に選定され、令和4年4月に着工準備採択を受けたため、さらにまちづくりの熟度を高めることが求められている。 まちづくりについては、令和2年度に行政計画である「高砂駅周辺地区まちづくりガイドプラン」を地元提案等を踏まえ策定した。 【活動内容】 駅北口地区においては、令和3年度に駅周辺1h a内に土地又は建物を所有する方による「京成高砂駅北口地区市街地再開発準備会」が設立され、継続して、駅前広場の整備や駅前の魅力あるまちづくりの実現に向け、検討を進めてきている。 駅周辺地区においては、令和4年度に連続立体交差事業の着工準備採択を受けたことを契機に、より具体的な高砂駅周辺のまちづくりの検討を進めるため、高砂地区開発協議会内に新たな「高砂地区まちづくり勉強会」が設立され、令和6年度には、成果として「高砂地区まちづくり方針（仮称）」を取りまとめている。今後は、地域へ情報発信と更なる意見募集を行い、地元のまちづくり提案として区へ提出される予定であり、行政計画である「高砂駅周辺地区まちづくりガイドプラン」に反映させていく予定である。						総コスト（①+②+③）		75,452	67,191	54,000	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討		

個票

事務事業名		担当部 担当課	関係課	決算状況				活動指標					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容			内訳		R4	R5	R6						
四ツ木駅周辺の 街づくり		都市整備部 街づくり推進担当課	道路建設 課	決算	①執行額(千円)	0	0	0	まちづくり勉強会等の開催				
					②間接額(千円)	0	0	0					
	—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.00	0.10	0.10	回	—	—	—	
						0	770	780					
四ツ木駅周辺では、地域の顔となる駅前空間の整備や、安全性・防災性向上を図るため都市基盤整備を推進し、地域住民に身近な生活拠点を形成する。 令和6年度は、駅前の交通広場を含む区画街路6号線の用地取得に向けた折衝を行った。 ※事業費は「都市計画道路の整備」に計上				総コスト（①+②+③）		0	770	780	都市基盤整備の推進				

個票

施策番号	1303	施策名	地域の街づくり	
副題	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます			
事務事業名			所管課	頁
青戸六・七丁目地区の街づくり			街づくり推進担当課	619
小菅一丁目地区の街づくり			街づくり推進担当課	620
新宿六丁目地区の街づくり			街づくり推進担当課	621

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標									
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容						内訳		R4	R5	R6					単位	R4	R5	R6	
青戸六・七丁目地区 の街づくり				都市整備部 街づくり推進担当課		—	決算	①執行額(千円)	88	504	88	地区計画に基づいた街づくりの 推進				—	関係機関 との 協議調整	関係機関 との 協議調整	関係機関 との 協議調整
								②間接額(千円)	0	0	113								
一般	7	2	1	1(6)		③人件費	業務量(人)	0.80	0.80	0.70	基盤整備の推進				—	—	—	—	
								6,320	6,160	5,460									
地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。								総コスト（①+②+③）		6,408	6,664	5,661							
平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。																			
さらに、平成29年度には青戸六丁目公園の工事を行い、平成30年度には区画道路1号及び青戸七丁目公園の工事を行った。																			
令和6年度は、道路及び公園の用地を取得するため、土地所有者との話し合いを行った。																			

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標				
				担当課										
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6
事業内容														
小菅一丁目地区の街づくり		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	説明会等地域内住民との話し合いや協議回数	回	0	0	0
		街づくり推進担当課				②間接額(千円)	0	0	113					
—	—	—	—		③人件費	業務量(人)	0.05	0.10	0.05	開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	回	0	0	8
							395	770	390					
						総コスト（①+②+③）	395	770	503					

個票

事務事業名		担当部	関係課	決算状況				活動指標						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6		
事業内容														
新宿六丁目地区の街づくり		都市整備部	—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	—	—	
		街づくり推進担当課			②間接額(千円)	0	0	113						
	—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.05	0.10	0.05	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	—	—	—	
大規模な工場跡地の土地利用転換にあわせ、道路や公園などの基盤整備を行うとともに、住宅、文化、教育、交流、医療福祉など複合的な都市機能を誘導し、大学及び公園を核とした良好な住環境の形成と防災性の向上を図ることにより、個性豊かな魅力ある街づくりを進める。						395	770	390						
平成17年度に「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、平成21年度には、大学誘致計画に合わせて「新宿六丁目地区地区計画」の都市計画変更とともに、「新宿六丁目公園」を都市計画決定している。				総コスト（①+②+③）				395	770	503				
・平成25年度 東京理科大学開設 葛飾にいじゅくみらい公園開園 ・令和3年度 東京理科大学Ⅱ期工事着工 ・令和6年度 東京理科大学Ⅱ期工事竣工														

個票

施策番号	1304	施策名	良好な住環境づくり
副題	良好な住環境を整え、住生活の安定と向上を図ります		
事務事業名		所管課	頁
ブロック塀等除去工事費等助成		建築課	624
建築紛争調停に関する調整事務		住環境整備課	625
道路台帳補正委託		道路管理課	626
民有道路敷分筆登記委託		住環境整備課	627
民間建築物アスベスト対策事業		建築課	628
道路占用許可事務		道路管理課	629
道路等監察処理事務		道路管理課	630
屋外広告物許可事務		道路管理課	631
屋外広告物適正化啓発		道路管理課	632
道路境界関係証明等事務		道路管理課	633
道路境界表示事務		道路管理課	634
道路掘削工事の許認可及び調整事務		道路管理課	635
建築基準法に基づく道路管理		住環境整備課	636
細街路拡幅整備事業		住環境整備課	637
区営住宅管理		住環境整備課	638
区民住宅管理		住環境整備課	639
都営住宅募集事務		住環境整備課	640
住宅借上(高齢者借上住宅事務)		住環境整備課	641
シルバーピア管理		住環境整備課	642
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業		住環境整備課	643
高齢者等民間賃貸住宅入居支援		住環境整備課	644
建築確認事務(建築確認システム運用)		建築課	645
住居表示事業		建築課	646
違反建築物指導・是正事務		建築課	647
私道整備費助成		住環境整備課	648
集合住宅建設指導		住環境整備課	649
住宅用家屋証明事務		住環境整備課	650
開発行為許可事務		住環境整備課	651

個票

施策番号	1304	施策名	良好な住環境づくり	
副題	良好な住環境を整え、住生活の安定と向上を図ります			
事務事業名			所管課	頁
建築に関する動態統計			建築課	652
建築関係諸証明事務			建築課	653
通路協定関連事務			建築課	654
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言			住環境整備課	655
宅地開発事前協議			住環境整備課	656
道路認定・改廃等事務			道路管理課	657

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6		
事業内容							内訳		R4	R5	R6						
ブロック塀等撤去工事費等助成				都市整備部 建築課		—	決算	①執行額(千円)	7,011	7,044	8,420	ブロック塀等撤去等	件	35	30	29	
								②間接額(千円)	0	0	0						
一般	2	1	8	1(20)			③人件費	業務量(人)	0.85	0.85	0.85						
										6,715	6,545	6,630					
								総コスト（①+②+③）		13,726	13,589	15,050					
地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行う。 1 撤去 （1）助成対象 ア 葛飾区内にあるブロック塀等であること イ 道路等又は区が管理する公園や児童遊園に面していること ウ ブロック塀等の高さが1.2m以上であること エ 区が危険なブロック塀等であると認めたもの （2）助成金額 ア 避難路等（緊急輸送道路、通学路など）、公園、児童遊園に面している場合 助成限度額：40万円 イ その他の場合 助成限度額：30万円 2 再築 （1）助成対象 ア 新たなブロック塀等の高さは1.2m以下であること イ 擁壁上に新たなブロック塀等を設置する場合、擁壁を含めた高さが1.2m以下、かつ新たなブロック塀等の高さが60ｃｍ以下であること ウ 新たなブロック塀等の高さが60ｃｍ以下、かつ新たなブロック塀等とフェンス等の合計の高さが1.8m以下であること （2）助成金額 撤去した長さ1ｍあたり11,000円を乗じた額 ※再築は撤去したブロック塀等の長さまで																	

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6		
事業内容						内訳		R4	R5	R6						
建築紛争調停に関する調整事務		都市整備部 住環境整備課		—	決算	①執行額(千円)	216	144	90	建築計画のお知らせ看板設置件数	回	94	84	83		
						②間接額(千円)	799	808	816							
一般	7	1	1	1(2)		③人件費	業務量(人)	0.40	0.40	0.40						
条例に基づき、建築主は「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。 建物の形態などについて、住民から相談があれば、区は中立の立場でアドバイスを行っている。								3,160	2,840	3,120						
						総コスト（①+②+③）		4,175	3,792	4,026	あっせんの回数	回	0	0	0	

事務事業一覧表

事務事業名					担当部	関係課	決算状況					活動指標							
					担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							内 訳					R4	R5	R6					
事業内容																			
道路台帳補正委託					都市整備部		—	決算	①執行額(千円)		61,875	85,971	10,472	道路台帳平面図補正延長					
					道路管理課				②間接額(千円)		0	0	0						
一般	7	1	1	1(6)			③人件費	業務量(人)		0.60	1.60	1.60	地理情報システム搭載用 データ作成延長						
										4,740	12,320	12,480							
道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、速やかに訂正することを求められている。 本事業は、現在保管している道路台帳について速やかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新に更新するものである。							総コスト（①+②+③）		66,615	98,291	22,952	地理情報システム搭載用 データ作成延長							
																			合計

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
民有道路敷分筆登記 委託		都市整備部 住環境整備課		—		決算	①執行額(千円)	27,004	20,826	20,786	処理件数に対する寄付の割合	%	27	26	7
							②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	1	1	1(7)	③人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.10						
							8,690	8,470	8,580						
						総コスト（①+②+③）		35,694	29,296	29,366	使用合意・委託処理件数	件	61	46	64
①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m 後退した公道に接する私有地部分について、区は 土地所有者に寄付又は、使用合意をお願いする。 ②合意に至った土地について、4地域に分割して 年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・ 測量及び分筆登記を委託する。 ③委託完了後、土地所有者と寄付受領又は、使用 合意契約を行う。										寄付受領・委託処理件数	件	23	16	5	
										委託処理件数合計	件	84	62	69	
										対象件数（公道沿い拡幅物件）	件	84	62	69	

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳					R4	R5	R6						
事業内容																			単位
民間建築物アスベ スト対策事業		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	2,000	2,000	0	アスベスト調査・対策工事費助 成申請件数（①＋②）					件	2	2	0	
						②間接額(千円)	0	0	0										
一般	7	1	1	1(18)		③人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25	【内訳】①アスベスト調査助成 申請件数					件	0	0	0
						総コスト（①＋②＋③）			3,975	3,925									
アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト除却等の工事費の一部を助成する。 1 アスベスト調査 （1）対象となる建築物と助成金額 ア 住宅又は兼用住宅 助成限度額：10万円 かつ 対象額の1/2 イ 共同住宅 助成限度額：30万円 かつ 対象額の1/2 2 アスベスト対策 （1）対象となる建築物と助成金額 ア 住宅又は兼用住宅 助成限度額：30万円 かつ 対象額の1/2 イ 共同住宅 助成限度額：100万円 かつ 対象額の1/2 2											【内訳】②アスベスト対策工事 費助成申請件数					件	2	2	0

個票

事務事業名					担当部	関係課	決算状況				活動指標					
					担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6	
事業内容							内訳		R4	R5	R6					
道路占用許可事務			都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	437	409	490	道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋企業免除件数					
			道路管理課				②間接額(千円)	0	0	0						
一般	7	1	1	1(20)		の一部	③人件費	業務量(人)	1.40	1.40	0.90	件	1,499	1,537	1,509	
窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路 占用許可書の交付並びに納入通知書により占用 料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の 処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企 業者については、（一財）道路管理センターが運 営する道路管理システムで事務処理をする。									11,060	10,780	7,020					
							総コスト（①＋②＋③）		11,497	11,189	7,510	道路掘削復旧件数				

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）										単位	R4	R5	R6		
事業内容						内訳		R4	R5					R6	
道路等監察処理事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	33	111	3,841	不法占用の是正件数	件	17	36	16	
		道路管理課				②間接額(千円)	0	0	0						
一般	7	1	1	1(24)	③人件費	業務量(人)	1.70	1.70	2.20						
1 建物等不法占用の是正指導 道路・水路等の不法占用については、公共下水道整備と同時に是正指導を行ってきた。 不法占用のうち、堅牢な物件（建物・塀等）は、早急な是正が困難な状況であるため、計画的に地域を定め巡視や現地調査及び訪問指導を行っている。 2 道路等不正使用の是正指導 道路等の不正使用については、商品のはみ出し陳列や置き看板がそのほとんどであるため、商店街を単位で警察と連携して定期的な是正指導を実施している。								13,430	12,130						16,160
						総コスト（①+②+③）		13,463	12,241	20,001	不正使用の是正件数	件	235	215	144
											不法占用の指導及び巡視件数	件	45	82	144
											不正使用の指導及び巡視件数	件	2,282	2,500	2,167

個票

事務事業名					担当部	関係課	決算状況				活動指標									
					担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容							内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6				
屋外広告物許可事務		都市整備部			—		決算	①執行額(千円)	33	34	70	屋外広告物申請許可指導件数	件	491	471	417				
		道路管理課						②間接額(千円)	0	0	0									
一般	7	1	1	1(25)の一部			③人件費	業務量(人)	1.60	1.60	1.60									
									12,640	11,840	11,980									
							総コスト（①+②+③）		12,673	11,874	12,050									
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、 未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話連絡）している。																				

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容						内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6
屋外広告物適正化啓発		都市整備部 道路管理課		—	決算	①執行額(千円)	126	123	59	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	人	72	57	59	
						②間接額(千円)	0	0	0						
一般	7	1	1	1(25)の一部		③人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								1,580	1,540	1,560					
						総コスト（①+②+③）		1,706	1,663	1,619	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	回	2	2	2
屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。（令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）										ボランティア団体による違反屋外広告物除去枚数	枚	110	99	34	

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標											
				担当課																	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6							
事業内容																					
道路境界関係証明等 事務				都市整備部 道路管理課		—	決算	①執行額(千円)	8,004	8,275	10,012	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	4,057	4,392	4,534					
								②間接額(千円)	0	0	0										
一般	7	1	1	1(26)		③人件費	業務量(人)	1.20	1.00	1.00											
								9,480	7,700	7,800											
【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。必要に応じて、台帳の写しを交付する。 【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。（手数料閲覧100円/件、証明300円/件）						総コスト（①+②+③）	17,484	15,975	17,812												

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）									内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6
事業内容																		
道路境界表示事務				都市整備部	住環境整備課、建築課、道路補修課	決算	①執行額(千円)	917	1,261	3,711	区域境界表示実施件数	件	151	131	163			
				道路管理課			②間接額(千円)	0	0	0								
一般	7	1	1	1(28)				③人件費	業務量(人)	0.20						0.20	0.20	
1 建築工事等に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議）のうち、道路構造物と区域境界線とに差異がある箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。									1,580	1,540						1,560		
								総コスト（①+②+③）		2,497	2,801	5,271						

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標									
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容						内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6				
道路掘削工事の許認可及び調整事務		都市整備部 道路管理課		—		決算	①執行額(千円)	4,174	4,231	4,249	道路掘削工事等の指導件数	件	2,890	2,580	2,560				
							②間接額(千円)	3,044	1,948	2,244									
一般	7	1	1	1(29)		③人件費	業務量(人)	3.60	3.60	3.60									
									28,440	27,720	28,080								
道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）している企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うとともに、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物を占用している企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。								総コスト（①+②+③）	35,658	33,899	34,573	苦情要望件数	件	31	24	19			

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							内訳				R4	R5	R6				
事業内容																	
建築基準法に基づく 道路管理				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)		322	299	524	道路位置指定件数				
				住環境整備課				②間接額(千円)		0	0	0					
一般	7	1	1	1(32)の一部			③人件費	業務量(人)		1.10	1.10	1.10	件	18	10	24	
										8,690	8,470	8,580					
							総コスト（①+②+③）		9,012	8,769	9,104	道路調査件数					
区内に存する道路の建築基準法による位置付け、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。												件	59	31	12		

個票

事務事業名					担当部	関係課	決算状況				活動指標								
					担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6				
事業内容							内訳		R4	R5	R6								
細街路拡幅整備事業		都市整備部			—	決算	①執行額(千円)	184,323	235,909	239,009	住環境が良好だと思ふ区民の割合	%	61.9	60.8	63.4				
		住環境整備課					②間接額(千円)	0	0	0									
一般	7	1	1	3			③人件費	業務量(人)	5.10	5.25	5.25								
細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていくな。事業内容としては、以下のとおりである。 ①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続の前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。 ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。 ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。 ④区道部分に隣接した整備箇所については、民有道路敷分筆登記委託により用地処理を行う。									40,290	40,425	40,950								
							総コスト（①+②+③）		224,613	276,334	279,959								

細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。この細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていく。事業内容としては、以下のとおりである。

①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続の前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。

②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。

③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。

④区道部分に隣接した整備箇所については、民有道路敷分筆登記委託により用地処理を行う。

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳				R4	R5	R6					
事業内容																	
区営住宅管理				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	98,920	156,245	189,049	入居者数					
				住環境整備課				②間接額(千円)	2,073	3,743	4,103						
一般	7	1	2	1(1)		③人件費	業務量(人)	2.64	2.64	2.64	入居戸数						
総コスト（①+②+③）							119,349	180,316	213,744								
区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。） 間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から63.11㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。										不適正使用者に対する指導件数							

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標													
				担当課																			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6									
事業内容																							
区民住宅管理				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	5,126	3,842	6,064	入居者数	人	14	15	15							
				住環境整備課				②間接額(千円)	0	0	141												
一般	7	1	2	1(2)		③人件費	業務量(人)	0.16	0.16	0.16	入居戸数						戸	13	14	15			
高齢者が安心安全に居住できるようライフサ ポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報シ ステム等を設置し、バリアフリー化された区立の 高齢者住宅の管理運営を行っている。 間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸） である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1 DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額 25,000円～45,000円である。 空家が発生した場合に公募し、抽選により入居 者を決定する。 住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営 である。						総コスト（①+②+③）				6,390											5,074	7,453	

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標								
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容						内訳		R4	R5	R6								
都営住宅募集事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	463	468	5,960	都営住宅・都民住宅の募集案内 配布数（年間合計数）				部	12,670	12,192	10,880	
		住環境整備課				②間接額(千円)	341	595	572									
一般	7	1	2	1(4)		③人件費	業務量(人)	0.41	0.41	0.41	都営住宅の地元割当の募集回数 （年間）				回	2	2	4
						総コスト（①+②+③）		4,043	4,220	9,730								

個票

事務事業名				担当部 担当課	関係課	決算状況				活動指標											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6							
事業内容																					
住宅借上（高齢者借上住宅事務）				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	201, 101	199, 825	202, 295	高齢者借上全入居者数	人	144	152	156					
				住環境整備課				②間接額(千円)	223	680	623										
一般	7	1	2	2(1)		③人件費	業務量(人)	1. 16	1. 16	1. 16											
								9, 164	8, 932	9, 048											
葛飾区シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員又はライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月937,333円。						総コスト（①+②+③）	210, 488	209, 437	211, 966		高齢者借上住宅入居戸数	戸	134	136	138						

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
シルバーピア管理		都市整備部 住環境整備課		—		決算	①執行額(千円)	17,127	15,969	16,986	入居戸数				
							②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	1	2	2(2)		③人件費	業務量(人)	0.86	0.86	0.86	生活協力員数				
							6,794	6,622	6,708						
						総コスト（①+②+③）		23,921	22,591	23,694	L S A団体数				

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6	
事業内容							内訳		R4	R5	R6					
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	61,829	60,596	55,970	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数（年度末現在）				
				住環境整備課				②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	1	2	2(3)			③人件費	業務量(人)	0.53	0.53	0.53	戸200183178				
									4,187	4,081	4,134					
							総コスト（①+②+③）		66,016	64,677	60,104					
東京都知事の認定を受けた高齢者向けの民間賃貸住宅で、管理運営は民間法人が行っている。 手すりや緊急通報システム装置、バリアフリー設計など高齢者に配慮した設備を備えている。 区内には、9棟（218戸）が認定を受けており、葛飾区が、入居者に対して、所得に応じ、最大25,600円の家賃補助を行っている。																

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
高齢者等民間賃貸住宅入居支援		都市整備部 住環境整備課		—		決算	①執行額(千円)	304	57	3,468	家賃債務保証相談件数	単位 件	R4 7	R5 2	R6 5
							②間接額(千円)	267	575	992					
一般	7	1	2	2(4)		③人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	家賃債務保証助成件数	件	7	2	4
						総コスト（①+②+③）		1,185	1,155	1,170					
家賃債務保証料の助成は、高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、（財）高齢者住宅財団（以下「財団」という。）等の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部（30,000円が限度）を助成する。 あんしん民間賃貸住宅補償利用料の助成は、区内の民間賃貸住宅に転居する際に居住支援法人が提供する安否確認や補償サービスを利用する際の費用を助成する。 住み替え支援は、民間賃貸住宅への住み替えを検討している方に対して相談を受け付け、区と協定を締結している不動産団体の会員である協力不動産店や、居住支援法人へ物件情報の照会を行う。令和6年度より相談業務を外部委託化し、相談内容の精査を強化したとともに、各種助成事業の周知を強化した。											家賃債務保証助成件数	件	7	2	4
											あんしん民間賃貸住宅補償利用料助成件数	件	5	6	8
											住み替え支援相談件数	件	156	183	174

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容						内訳		R4	R5	R6						
建築確認事務（建築確認システム運用）				都市整備部 建築課		—	決算	①執行額(千円)	3,155	3,154	3,081	建築確認等事務				
								②間接額(千円)	4,407	4,798	5,531					
一般	7	1	3	1(1)		③人件費	業務量(人)	9.70	9.70	9.10	件	4,724	4,485	4,204		
								74,130	72,290	68,980						
平成25年度より現システム（建築行政共用データベースシステム）契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。 ①建築物等の確認及び許認可の審査、確認済証等の交付（長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む）。 ②建築物等の中間・完了検査、中間検査合格証・検査済証の交付。 ③区確認の確認審査等の経過や指定確認検査機関からの報告書のデータ入力を行い、各種調査に対応できるよう随時台帳整備に努めている。 平成30年度に建築行政共用データベースと建築行政地図情報システムを一本化し、入力方法の統一を図った。 建築基準法等に基づく事務手数料の免除に関する要綱（31葛都建第549号令和元年9月11日付）を制定し、令和2年度より葛飾区長名の計画通知手数料等は免除とした。（65項目）								総コスト（①+②+③）		81,692	80,242	77,592				

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
住居表示事業		都市整備部 建築課		—	決算	①執行額(千円)	351	364	379	住居番号付定件数	件	1,447	1,372	1,256	
						②間接額(千円)	2,207	2,114	1,648						
一般	7	1	3	1(2)	③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.10						
								7,400	7,220	8,580					
						総コスト（①+②+③）		9,958	9,698	10,607	住居表示変更証明（無料）	枚	104	122	97
（1） 住居表示付定事務 ① 区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に、民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付している。 ② 住居表示版が破損・汚損した場合の再交付は、申請により随時受け付けている。 （2） 街区表示板、住居表示案内板の維持管理 ① 街区表示板は、平成27年度～30年度（4年間）で区内全域の再整備を行った。 ② 住居表示案内版は、設置時より年月が経ち老朽化が激しく、駅からのサイン計画の実施とともに役割を終え、平成30年度に全ての撤去を終えた。 （3） 住居表示変更証明の交付 住居表示実施に伴う住居表示変更証明書の発行を行っている。															

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況					活動指標					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6		
事業内容																
違反建築物指導 ・是正事務				都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	2	0	0	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	棟	2	3	0
				建築課				②間接額(千円)	2,164	2,323	2,948					
一般	7	1	3	1(6)		③人件費	業務量(人)	1.30	1.30	1.30	現地調査回数	回	723	709	793	
【概要】 建築基準法に違反する、又は違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行うことにより、区内の住環境確保を図る。 【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。また、老朽化した建築物、空き家になり管理や維持保全されなくなった建築物を早期発見して建築基準法に基づく法令の順守を促していく。							10,270	10,010	10,140							
						総コスト（①+②+③）			12,436	12,333	13,088	是正指導回数	回	136	142	137

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
私道整備費助成		都市整備部			—	決算	①執行額(千円)	17,610	5,323	14,164	申請件数（事前相談を含む）	件	24	20	31
		住環境整備課					②間接額(千円)	0	0	0					
一般	7	3	1	1 (9)		③人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60					
一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。								4,740	4,620	4,680					
						総コスト（①+②+③）		22,350	9,943	18,844	整備件数	件	8	2	9

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
集合住宅建設指導		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	事前協議申請件数					
		住環境整備課				②間接額(千円)	0	0	0						
—	—	—	—	—	③人件費	業務量(人)	1.60	1.20	1.20						
							12,640	9,240	9,360						
						総コスト（①+②+③）		12,640	9,240	9,360					

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6
住宅用家屋証明事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	申請件数	件	2, 371	2, 213	1, 968	
		住環境整備課				②間接額(千円)	134	252	886						
—	—	—	—	③人件費	業務量(人)	0. 16	0. 16	0. 16							
登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。							1, 264	1, 232	1, 248						
					総コスト（①＋②＋③）		1, 398	1, 484	2, 134						

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
開発行為許可事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	開発許可申請件数	件	12	10	6	
		住環境整備課				②間接額(千円)	0	0	0						
一般	—	—	—	③人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00							
						7,900	7,700	7,800							
					総コスト（①+②+③）	7,900	7,700	7,800							
都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。															

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）						内訳	R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6	
事業内容															
建築に関する 動態統計		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	建築着工統計調査対象数	件	1, 551	1, 393	1, 435	
		建築課				②間接額(千円)	0	0	0						
一般	—	—	—	—		③人件費	業務量(人)	0. 30	0. 30	0. 50					
統計法の基幹統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・減失の棟数を集計し、毎月東京都を經由し国へ報告する。 東京都より建築動態調査費補助がある。								2, 120	2, 070	3, 900					
						総コスト（①+②+③）		2, 120	2, 070	3, 900					

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6	
事業内容							内訳		R4	R5	R6					
建築関係諸証明事務		都市整備部			—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	交付件数	件	10,793	11,451	12,344	
		建築課					②間接額(千円)	1,144	1,117	3,039						
一般	—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.55	0.55	0.65								
						3,970	3,875	5,070								
					総コスト（①+②+③）	5,114	4,992	8,109								
交付申請により、従来より建築確認台帳記載事項証明書は発行していたが、平成26年6月より建築行政地図情報システムを利用して建築確認台帳記載事項証明書を発行するようになった。 令和2年7月より建築計画概要書に認証文を付け契印機で綴じて1件300円の手数料で交付することになった(それまではコピー代として1枚10円の雑入で収入していた)。 建築確認台帳記載事項証明書のほかに建築計画概要書、定期報告概要書の交付数分は増加傾向にある。																

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容					内訳		R4	R5	R6						
通路協定関連事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	相談件数					
		建築課				②間接額(千円)	0	0	0						
一般	—	—	—	—		③人件費	業務量(人)	0.45	0.45	0.40	件				
							3,555	3,465	3,120						
						総コスト（①+②+③）		3,555	3,465	3,120					

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											単位	R4	R5	R6	
事業内容						内訳		R4	R5	R6					
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言		都市整備部		—		決算	①執行額(千円)	0	0	0	届け出件数	件	21	32	21
		住環境整備課					②間接額(千円)	0	0	0					
一般	—	—	—	③人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30							
						2,370	2,310	2,340							
					総コスト（①+②+③）	2,370	2,310	2,340							
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件当たり5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件当たり22,000円）。															

個票

事務事業名				担当部		関係課	決算状況				活動指標					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												単位	R4	R5	R6	
事業内容							内訳		R4	R5	R6					
宅地開発事前協議		都市整備部		—		決算	①執行額(千円)	0	0	0	宅地開発面積	㎡	19,073	16,866	21,156	
		住環境整備課					②間接額(千円)	0	0	0						
一般	—	—	—	—		③人件費	業務量(人)	0.90	0.90	0.90						
葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。									7,110	6,930	7,020					
							総コスト（①+②+③）		7,110	6,930	7,020	宅地開発事前協議申請件数	件	24	20	25

個票

事務事業名				担当部	関係課	決算状況				活動指標					
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容						内訳		R4	R5	R6		単位	R4	R5	R6
道路認定・改廃等事務		都市整備部		—	決算	①執行額(千円)	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	130	129	88	
		道路管理課				②間接額(千円)	3,043	3,896	4,488						
一般	—	—	—	—		③人件費	業務量(人)	1.20	1.20	1.20					
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続を行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続を行い、告示により区民に周知する。						③人件費		9,480	9,240	9,360					
						総コスト（①+②+③）		12,523	13,136	13,848					